

5 SDGsを意識した施策例（家庭系ごみ）

9:技術革新 11:持続的なまちづくり 12:つくる責任、使う責任 14:海のゆたかさ 17:多様なステークホルダーとの連携

施策内容		大阪市と連携するステークホルダー	主なSDGsと削減目標	
家庭系	●リデュース・リサイクルの推進			
	【新規】区ごとのごみ減量目標(一人ひとりの分別行動につながる啓発) (プラ、資源)	地域	 大阪エコバッグ運動▲0.6万 t (ワンウェイプラスチック25%超リデュース) 資源ごみ+0.2万 t リサイクル (ペットボトル100%リサイクル等) 容器包装プラスチック+0.6万 t リサイクル (分別排出率44%⇒60%) 古紙・衣類 +1.3万 t リサイクル (分別排出率古紙46%⇒55%衣類30⇒40%) ※下線はプラスチックごみ削減目標関連	
	【新規】大阪エコバッグ運動 (プラ)	市民、市民団体、 スーパー等、芸能会社		
	【新規】新たなペットボトル回収 (プラ)	地域、回収業者、 飲料メーカー		
	【拡充】その他紙の啓発 (紙)	地域		
	【拡充】コミュニティ回収 (紙)	地域、回収業者		
	●食品ロスの削減			
	【新規】区ごとのごみ減量目標(一人ひとりの分別行動につながる啓発)	地域	 厨芥類 ▲0.9万 t (うち食品ロス▲0.7万 t) (H26-H30 ▲23.0% R1-R7 さらに▲20%)	
	【新規】食品ロスダイアリー(経済便益分析)	大学、市民		
	【拡充】エコ・クッキング	地域(食推協)		
	【新規】フードドライブの開催	NPO、流通事業者、地域 社会福祉団体		
	【新規】市民の状況(子育て・単身・高齢者)ごとの傾向の分析と対策	地域		
【新規】食品ロス削減アクションプログラムの策定	全て			

5 SDGsを意識した施策例(事業系ごみ)

11：持続的なまちづくり 12：つくる責任、使う責任 14：海のゆたかさ 17：多様なステークホルダーとの連携

施策内容		大阪市と連携するステークホルダー	主なSDGsと削減目標
事業系	食品ロスの削減		
	【新規】食べ残しゼロ推進店制度、ドギーバッグ	外食業者	 食品ロス▲2.2万 t (2000年度比半減) 1事業所あたり▲1.5kg/月
	【新規】出版業界との連携協定	出版社	
	【拡充】食品廃棄物廃棄割合が高い業種対策	食品を扱う事業者	
	【新規】飲食店アンケート結果をふまえた新規取組(仮)	検討中	
	【新規】インバウンド向け食品ロス啓発メッセージカード	ホテル等	
	【新規】民間アプリを使った飲食企業と消費者のフードシェアリングの促進	外食業者	
【新規】食品業界への働きかけ	食品を扱う事業者		
資源化可能な紙、産業廃棄物			
【拡充】展開検査、立入検査	許可業者、事業者	 【大規模事業所】 資源化可能な紙類 ▲0.5万 t 1事業所あたり▲13.9kg/月 産業廃棄物 ▲0.2万 t 1事業所あたり▲5.6kg/月 【小規模事業所】 産業廃棄物 ▲0.8万 t (H26-H30 ▲25% R1-R7 さらに▲15%をめざす) 資源化可能な紙類 ▲0.4万 t (H26-H30 ▲43% R1-R7 さらに▲10%をめざす)	
【新規】民泊対策(立入指導)	事業者		
【新規】業種別対策(組成分析を活用)	事業者		

6 食品ロス対策の施策目標（SDGs関連）



◇背景

第四次循環型社会形成推進基本計画（2018年6月閣議決定）において、家庭系食品ロスの削減目標（2030年までに半減）が定められるとともに、事業系食品ロスの削減目標を食品リサイクル法の基本方針の中で設定する旨記載

- ・2019年5月「食品ロスの削減の推進に関する法律」※が成立

※同法では、都道府県・市町村へ食品ロス削減計画の策定義務やフードバンク活動の支援等を規定

- ・2019年7月、食品リサイクル法の基本方針において、事業系も家庭系と同様に2000年度比で2030年度までに半減させる目標を新たに設定

◇方向性

「一般廃棄物処理基本計画」を法における食ロス削減計画に位置付け、国の目標以上の削減をめざす。

◇削減目標(案)

2025年度までに2000年度比で家庭系・事業系食品ロスそれぞれ半減をめざす

(家庭系食品ロス)

減量目標 あと約0.7万 t

推計量 6万 t (2000年度) 3万 t (2025年度) 【 (2018年度) 3.7万 t 】

(事業系食品ロス)

減量目標 あと約2.2万 t

推計量 17.5万 t (2000年度) 8.7万 t (2025年度) 【 (2018年度) 10.9万 t 】

7 プラスチックごみ対策の施策目標（SDGs 関連）



◇背景

- ・プラスチックごみによる海洋汚染が世界全体の課題となっており、G20大阪サミットで取り上げられるなど、プラスチック問題に対する国際的な対処が必要となっている。

◇方向性

- ・大阪府・市で実施した「おおさかプラスチックごみゼロ宣言(平成31年1月)」やG20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン※」を踏まえ、プラスチックの3Rや適正処理など資源循環を推進する。

※大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

令和元年6月28日・29日に、G20サミットが大阪で開催され、サミット終了後には、「G20大阪首脳宣言」が行われ、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す世界共通のビジョンとして共有。

◇削減目標（令和元年5月31日策定）

2025年度までに

- ① ワンウェイのプラスチック（容器包装等）を25%排出抑制（リデュース）する。
（2005年度比）
- ② 容器包装プラスチックの60%を資源化（リサイクル）する。
- ③ また、ペットボトルを100%資源化（リサイクル）する。
- ④ なお、残りのプラスチックごみについては引き続き削減・資源化を進めるが、熱回収を含め100%プラスチックごみの有効利用を図る。

※削減対象＝大阪市が収集するプラスチックごみ

(参考) プラスチックごみゼロ宣言関連 (ご報告)

「宣言」において示した実施内容	具体的な取組み
エコバッグを常に携帯する運動の推進 (大阪エコバッグ運動)	<ul style="list-style-type: none">急な買い物の時も含めてレジ袋を使用することのないよう、エコバッグを常に携帯する「大阪エコバッグ運動」を推進事業者・市民団体とレジ袋削減に向けた協定を締結 (締結事業者数 7⇒14 令和元年6月7日)
地域、事業者との連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステムの構築 (みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト)	<ul style="list-style-type: none">地域・事業者との連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム (みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト) に関する連携協定を締結 (令和元年6月7日)
国連環境計画 (UNEP)、国際環境技術センター (IETC) と連携し、プラスチック資源循環など環境分野における大阪市の取組みを世界に発信	<ul style="list-style-type: none">国連環境計画 (UNEP) 国際環境技術センター (IETC) による「プラスチックごみ問題に関する国連環境計画シンポジウム ～海洋プラスチックごみ削減をめざして～」を開催し、G20大阪サミットに向けてメッセージを発信 (令和元年5月22日)
友好都市 (上海市) と廃棄物分野の都市間協力による3Rと適正処理の確保	<ul style="list-style-type: none">友好都市45周年事業とあわせて、都市間協力の実施の確認を行う予定
大阪市としてのプラスチックごみ削減目標は、国の「プラスチック資源循環戦略」の策定等を踏まえて、2019年度当初に策定する。	<ul style="list-style-type: none">国の「プラスチック資源循環戦略」に合わせて、大阪市「プラスチックごみ削減目標」を策定 (令和元年5月31日)